

# 2024 年衆議院議員総選挙 政策アンケート

## 各政党からの回答

全大阪消費者団体連絡会は、10月27日投票の衆議院議員総選挙に当たり、衆議院に議席を有する8政党に政策アンケートを届け、以下の回答をいただきました。質問項目ごとに回答を紹介します。

<質問項目>

1. 物価・家計対策について (P1)
2. 消費税について (P3)
3. 消費者被害防止のための特定商取引法の抜本改正について (P5)
4. 食料自給率について (P7)
5. 2035年度の温室効果ガス削減目標について (P9)
6. 原発について (P11)
7. 憲法改正について (P13)

### 1. 物価・家計対策について

2021年末頃から物価上昇が続き、消費者の家計負担が大きくなっています。貴党の物価・家計対策のポイントを教えてください。(300字以内)

<b>自由 民主党</b>	<p>電気・ガス料金、燃料費高騰対策と併せて、物価高が家計を圧迫する中、国民の皆様の生活を守るため、物価高騰の影響を受ける事業者や低所得者、地方などに寄り添ったきめ細かい対応など、物価高への総合的な対策に取り組みます。</p> <p>当面の対応として、物価高の影響を特に受ける低所得者世帯を下支えするための給付金による支援を講じます。</p> <p>また、学校給食費等の保護者負担の軽減、飼料高騰などの影響を受ける畜産経営などの農林水産業、中小企業、医療・介護、保育、学校施設、公衆浴場、地域公共交通、物流、地域観光業など、地域の実情に応じたきめ細かい物価高への対応ができるよう、重点支援地方交付金を拡充します。</p>
<b>立憲 民主党</b>	<p>当面の物価高対策としては、中小企業・中低所得者層を対象に、直接的・集中的な補助・給付を実施すること等も検討すべきですが、根本的な対策は、物価を上回る賃上げを確固たるものとすることです。「人への投資」を抜本的に拡充することで労働生産性を引き上げ、実質賃金の上昇を図るとともに、最低賃金の引き上げ等により、賃金の底上げを図るべきです。これによりGDPの5割強を占める個人消費を活性化し、経済成長を実現します。</p>
<b>日本 維新の 会</b>	<p>可処分所得の減少が国民の生活の苦しみの原因です。物価が上昇する一方で、給与水準は長年低迷し、結果として実質賃金が減少し続けています。その背景には、高い税負担と社会保険料に加え、政府の規制改革が十分に進まず、労働市場や産業の活性化が阻まれているという問題があります。特に、既得権益に依存した政治が改革を妨げ、経済の新陳代謝を阻害しています。即効性のある物価対策として消費税・所得税・法人税の減税を断行し、個人消費と企業投資を促進して経済成長を加速させます。同時に既得権に囚われない大胆な規制改革で産業を成長させ、給料を飛躍的に伸ばします。</p>

<p><b>公明党</b></p>	<p>下記の物価・家計対策に取り組み国民生活を守り抜きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高の影響が大きい低所得世帯や低所得の子育て世帯、賃上げの恩恵が及ばない年金生活者に対し、生活支援として給付金を支給します。</li> <li>・家計を圧迫している電気・ガス料金、ガソリン等の燃料費への支援を続けます。</li> <li>・地域の実情に応じたきめ細かい支援「重点支援地方交付金」を追加で措置し、エネルギーや食料品価格等の高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する、地域の実情に応じたきめ細かい支援を実施します。</li> <li>・国や地方自治体との取引が多い福祉事業者等や中小企業など価格転嫁を進めることが難しい事業者に対し、食料品やエネルギー価格の高騰分の支援を実施します。</li> </ul>
<p><b>日本共産党</b></p>	<p>食料品、水光熱費など生活必需品を中心に、あらゆる分野での値上げラッシュのもとで、消費税減税はもっとも効果的な物価対策です。また、物価上昇でこれほど生活が苦しめられるのは賃金が上がらないからです。賃上げのための次の課題にとりくみます。①中小企業への直接支援を行うことを前提に最低賃金を時給 1500 円以上に引き上げます。財源は大企業の内部留保に時限的に課税して 10 兆円規模の財源を確保します。②ケア労働者の賃金を国が決められている公定価格や報酬制度の見直しなどで、引き上げます。③生涯賃金で 1 億円もの差がある男女賃金格差を是正して、賃金の底上げをはかります。</p> <p>さらに、年金を物価や賃金の上昇に追いつく引き上げを行います。</p>
<p><b>国民民主党</b></p>	<p>減税と社会保険料の軽減、エネルギー価格の抑制による固定費の削減と、持続的な賃上げによる収入の増加によって、手取りを増やす。減税では実質賃金が上昇するまで消費税を一律 5%とし、インボイス制度も廃止するとともに、基礎控除の引き上げ等による所得税減税を行う。またトリガー条項凍結の解除や二重課税の廃止によるガソリン価格の抑制、再エネ賦課金の徴収停止による電気代値下げなどにより家計の固定費を削減する。賃上げについては賃上げの遅れている中小企業を支援するために価格転嫁を徹底するとともに、賃上げ減税を拡充する。またエッセンシャルワーカーである看護・介護・保育従事者の処遇改善にも取り組む。</p>
<p><b>れいわ新選組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の物価高は、輸入物価の上昇を起因とするいわゆる「コストプッシュ型」のインフレの様相が強い。実質賃金の伸びがつかない最近に至るまでマイナスだったことがその証拠。物価高騰分、賃金が目減りしている。</li> <li>・そして物価高騰分の価格上昇が消費税負担増となって、消費の足かせになっている。そのために行うべき対策はシンプルです。消費税を最低でも 5%減税するか廃止する。そして、季節ごとにすべての国民に対して例えば 10 万円の現金給付を行い、家計の助けにする。</li> <li>・同時に富裕層に対しては、所得税の累進課税率の強化や、金融所得課税を行うことで、格差を是正することが重要です。</li> </ul>
<p><b>社会民主党</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消費税を 3 年間、ゼロにします。</li> <li>2. 労働者の賃上げを実施させていきます。特に大企業の内部留保を活用させます。あわせて下請け単価のアップの原資ともさせます。</li> <li>3. 賃金アップと連動させることにより、年金支給額のアップを図ります。</li> <li>4. 国民健康保険、介護保険を始めとする社会保険料の軽減策を実施します。</li> <li>5. 公立小中学校の給食費の無償化、高校の授業料を始め多くの負担の無償化を進めます。</li> <li>6. 奨学金を給付型に変更し、すでに借りている人に対する減免を行います。等を中心に進めます。</li> </ol>

## 2. 消費税について

消費税は、2014年4月に基本税率8%への増税、2019年10月に基本税率10%への増税が行われました。この増税について、貴党はどのように評価していますか。

貴党の考えに最も近い選択肢を選び、その理由を教えてください。(200字以内)

- ① とても評価できる
- ② ある程度評価できる
- ③ あまり評価できない
- ④ まったく評価できない
- ⑤ その他

<p><b>自由民主党</b></p>	<p>① とても評価できる</p>	<p>消費税については、少子高齢化が進む我が国において、①税収が景気や人口構成の変化に左右されにくく安定している②働く世代など特定の層に負担が集中することなく経済活動に中立的である、などの特徴を有することから、その役割が一層重要となってきました。</p> <p>消費税については社会福祉目的化されて以降、社会保障給付という形でも家計に還元されており、「負担」の面だけでなく、「受益」の面とあわせて評価する必要があります。</p>
<p><b>立憲民主党</b></p>	<p>④ まったく評価できない</p>	<p>財政への責任を果たす観点等から、現状を維持する必要がありますが、同時に、消費税が有する逆進性の問題に対応しなければなりません。しかし、消費税の減税、あるいは軽減税率制度では、高所得者ほど減税額が大きくなるため、税金の使い方として不合理です。現行の軽減税率制度に代えて、中低所得者が負担する消費税の一部に相当する額を、所得税から税額控除し、控除しきれない分は給付する「給付付き税額控除」を導入することで、より合理的・効果的な逆進性対策とすべきである。</p>
<p><b>日本維新の会</b></p>	<p>④ まったく評価できない</p>	<p>2回にわたる消費税率の引き上げは、デフレから脱却しようとしていた日本経済をデフレに引き戻す結果をもたらした。昨年もデフレから脱却する可能性がある時期であったが、岸田前政権は直ちに減税などの策を行わず、今年6月になって定額減税をするに留めた。完全に好機を逸した対応であった。</p>
<p><b>公明党</b></p>	<p>② ある程度評価できる</p>	<p>段階的な消費税率の引き上げは2012年に与党だった民主と自民、公明の3党が合意した「社会保障と税の一体改革」に基づくものであり、増収分を社会保障の充実・安定に充当。年金の受給資格期間を10年に短縮する無年金者救済、低年金者のために月最大約5千円を上乗せする給付金制度、低所得高齢者に対する介護保険料の軽減強化を実施。さらに幼児教育・保育や大学などの無償化を実現するとともに、低所得者対策として軽減税率を導入。</p>
<p><b>日本共産党</b></p>	<p>④ まったく評価できない</p>	<p>政府が消費税を導入し増税を繰り返し、そのたびに国内消費を冷え込ませてきたことが、30年もの長期にわたる経済停滞の大きな原因です。消費税減税こそ物価高騰から暮らしを守り、内需を拡大し、経済を立て直すうえで、最も有効かつ抜本的対策です。最悪の不平等税制である消費税の廃止をめざして奮闘するとともに、緊急に5%への引き下げを求めて、幅広い方たちと共同を広げていきます。また、インボイスは廃止を求めます。</p>
<p><b>国民民主党</b></p>	<p>③ あまり評価できない</p>	<p>2014年から2024年現在にいたるまで実質賃金は上昇しておらず、経済は低迷している。そうした中で消費税を引き上げたことで内需の回復を遅らせただけでなく、その逆進性から格差の拡大を招き、さらに内需が冷え込む原因となった。また諸外国では賃金が上昇したことから円安要因となり、エネルギーをはじめとする諸物資を輸入に頼る日本ではさらに物価が上昇し、消費者の生活はより苦しくなった。よって2回の増税は評価できない。</p>

<p><b>れいわ 新選組</b></p>	<p>④まったく評価できない</p>	<p>消費税は低所得者層ほど負担感が重く、中小企業や自営業者の首を絞めます。この税を社会保障財源というのは間違いです。GDPの6割近くを占める個人消費に対するダメージは甚大です。増税直後の消費の落ち込みはリーマン危機の打撃を上回りました。リーマン後は消費水準が2年弱で回復したのに対し、消費税増税による消費の落ち込みの回復は早くても4年弱、19年の消費増税後はコロナの影響もあり、未だ回復しきれていません。</p>
<p><b>社会 民主党</b></p>	<p>④まったく評価できない</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消費税の逆進性を抑制できていません。</li> <li>2. 消費税増税分を含め、法人税及び所得税の減税財源化している。</li> <li>3. 食品等軽減税率の代わりにインボイス制度が導入されており、基本的な議論がされていない。</li> </ol>

### 3. 消費者被害防止のための特定商取引法の抜本改正について

昨今の悪質商法をなくし、消費者被害を防ぐため、全国 57 の消費者団体が特商法の抜本改正を求める連絡会 (<https://tokushoukaisei.net/>) を結成して、抜本改正（訪問販売・電話勧誘販売、SNS 等のインターネット通販、マルチ取引への規制強化）を求めています。

特定商取引法の抜本改正について、貴党の考えに最も近い選択肢を選び、その理由を教えてください。（200 字以内）

- ① 抜本改正が必要
- ② 抜本改正の必要性について検討が必要
- ③ 抜本改正の必要はない
- ④ その他

<p><b>自由民主党</b></p>	<p>④その他</p>	<p>特定商取引法については、令和3年改正法の施行（令和5年6月）を踏まえ、厳正な法執行を行い、悪質事業者を市場から退出せしめ消費者保護を図っていくための取組を強化しているところです。SNS を含むデジタル事案等への執行実績のほか、消費者トラブルの実態等といった立法事実などを総合的に検討し、不断の見直しの姿勢をもって引き続き購入者の利益の保護と商品等の流通・役務提供の適正化等を実現してまいります。</p>
<p><b>立憲民主党</b></p>	<p>①抜本改正が必要</p>	<p>2021年特商法改正で追加された契約書面等の電子化について、消費者庁検討会等で全く議論されていなかったことや、消費者被害の拡大につながるとして消費者団体等から強い懸念が示されていることなどから、契約書面電子化の廃止を実現します。積み残された課題である不招請勧誘対策の強化は当然として、増加傾向にある SNS 勧誘による投資被害や脱毛エステ契約トラブルなど実際の消費者被害救済のため、特商法の運用強化及び改正に向け、政府に働きかけを行います。</p>
<p><b>日本維新の会</b></p>	<p>①抜本改正が必要</p>	<p>インターネットを通じた新たな犯罪・特殊詐欺や、犯罪の温床となる無登録の投資助言・医療広告などが横行しているが、消費者庁のキャパシティが小さく、インターネット取引などへの対応が追いついておらず、対応が後手に回っている現状がある。法改正だけでは消費者を守れる状況ではない。これを解決するだけの抜本改革が必要である。</p>
<p><b>公明党</b></p>	<p>②抜本改正の必要性について検討が必要</p>	<p>急速なデジタル化や AI の進展、単身高齢者の増加、取引の多様化、マルチ商法など消費者を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、2025年度以降の次期消費者基本計画を策定するとともに、消費者契約法など消費者法制の抜本的な見直しを行うとともに、事業者ならびに消費者の意識やリテラシーが向上し、被害を撲滅し、被害に遭っても回復される健全な社会の実現をめざします。</p>
<p><b>日本共産党</b></p>	<p>①抜本改正が必要</p>	<p>消費者被害は特定商取引法がたびたび法改正されても被害が顕在化した後追い改正となっており、被害はなかなか減少していません。訪問販売・電話勧誘販売、インターネット通販、マルチ取引などの規制についての特定商取引法改正が必要と考えています。2022年4月の成年年齢引き下げこともない、18歳未、19歳の契約の取消権が喪失し、若年層の多重債務や消費者被害の拡大が懸念されています。被害を防止するための法的措置は急務です。また、クレジット過剰与信の規制緩和には反対です。</p>
<p><b>国民民主党</b></p>	<p>②抜本改正の必要性について検討が必要</p>	<p>現在SNSをはじめとするインターネットの発展により犯罪も多様化している中で、犯罪にいたらない多様で悪質な商取引も増加している。こうした悪質な商取引は消費者保護の観点から規制しなければならないだけでなく、新たな技術に依拠した新たな商取引の健全な発展も阻害し、技術革新を遅らせ経済にとっても悪影響をもたらす。よって、特商法の改正を検討することにより、適正化を図るべきである。</p>

<b>れいわ 新選組</b>	① 抜本改正が必要	私たちは、「学校や自治体主催の消費者教育を充実させることで、マルチ商法など詐欺的手法の被害を減らす」ことを基本政策に掲げていますが、同時に現行法制の規制強化についても党内で独自に検討を進めています。
<b>社会 民主党</b>	① 抜本改正が必要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 訪問販売や電話での勧誘で、事前に拒否を示しているにもかかわらず、しつこく勧誘するケースが多々あり、この行為を禁止する。</li> <li>2. マルチ商法について、開業や営業継続に規制をかけ、被害の発生を監視・抑止するシステムを構築すべき。</li> <li>3. インターネットを使った勧誘・販売は、通常の販売と同じレベルで規制できるようにこれに見合ったシステムを構築すべきであり、課税も含めた国際的な体制が組めることを想定すべき。</li> </ol>

#### 4. 食料自給率について

2023年度の日本のカロリーベース食料自給率は38%で、この20年間は横ばいが続いています。政府の2030年度目標である45%に近づいていません。

カロリーベース食料自給率について、貴党の考えに最も近い選択肢を選び、その理由を教えてください。(200字以内)

- ① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る
- ② 政府予算は増額せず、自給率の向上を図る
- ③ 自給率の向上を図る必要はない
- ④ その他

<p><b>自由民主党</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>激動する国際情勢や気候変動など食料安全保障のリスクが高まっている中、将来にわたり国民に食料を安定的に供給するためには食料自給率を含む食料安全保障の強化を図らねばなりません。そのため、国内の農業生産の増大と、小麦や大豆など輸入依存度の高い食料や肥料・飼料など生産資材の国内生産力拡大を進めるとともに、安定的な輸入と備蓄を確保します。それらの施策の充実・強化を図るため十分な関係予算を確保します。</p>
<p><b>立憲民主党</b></p>	<p>② 政府予算は増額せず、自給率の向上を図る</p>	<p>農地の確保とその有効利用、農業従事者の育成・確保、農業技術の維持・向上等を通じ、国内生産の増大を図っていきます。 また、多様な農業経営の活性化、国内農産物の需要拡大、耕地利用率や農業生産力の向上に向けた施策及び食育・地産地消の取り組みの総合的・一体的な推進、新たな直接支払を実施します。</p>
<p><b>日本維新の会</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>食料自給率の向上は、安全保障の面からも重要な政策である。安全保障に対する全体的な取り組みの一つとして、コメの増産、輸出の推進などを含めた措置が必要と考える。</p>
<p><b>公明党</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>麦・大豆など自給率の低い食料等の国内生産の拡大や、諸外国との連携強化を通じた安定的な輸入の確保、適正な備蓄の推進、米の安定的な流通等を後押しし、国民一人ひとりの食料安全保障を確立するとともに、食料や生産資材等の国内生産の拡大や安定的な輸入の確保、備蓄体制の推進など、必要な施策を抜本的に拡充します。あわせて、「食料・農業・農村基本計画」を改定して食料安全保障に関する施策を集中的に進めます。</p>
<p><b>日本共産党</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>2023年度の食料自給率がカロリーベースで38%、30年度までに45%に引き上げるとする政府目標を大幅に下回っています。自給率が低迷しているのは、歴代自民党政権がアメリカと財界いなり農産物輸入を際限なく拡大し、国内農業を切り捨ててきたからです。食料主権を回復し、価格保障や営業補償など農業者が営農を続けられる環境整備を国の責任で行い、食料自給率を早急に50%に引き上げ、60%、70%へと計画的な引き上げが必要です。</p>
<p><b>国民民主党</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>世界の食糧需給は不安定化しており、食糧自給率の向上は喫緊の課題である。しかし、現状食料自給率は上がっておらず、その主な原因は農家の所得低さに起因する生産基盤の弱体化にあると考える。国民民主党は食料安全保障基礎支払制度の創設を提唱しており、面積等から算定された金額を農家に直接支払うとともに、適正な価格形成に向けた環境整備を行うことで農家の所得を向上させて生産基盤を整備し、食糧自給率の向上を図る。</p>

<p><b>れいわ 新選組</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>れいわ新選組は「農業予算においても積極財政が必要」という観点から以下の政策を掲げています。        まずは予算を現在の倍である4兆円に増額し、農林水産業の所得補償や就農者支援を充実させます。余剰農産物については国が買い上げ、国内外の食料支援に回します。農林水産業を支援し、食料自給率を高めることは国の重要な安全保障政策であり、国内における食料自給率をまずは50%にすることを目指します。</p>
<p><b>社会 民主党</b></p>	<p>① 政府予算を増額して、自給率の向上を図る</p>	<p>1. 世界的な動向を見ると、第1次産業に補助金を出すのは当然である。        2. 農家等への所得保障を行い、小規模であっても安定した事業が営むことができるような施策を実施するべきである。</p>

## 5. 2035 年度の温室効果ガス削減目標について

異常高温、豪雨、森林火災など、地球温暖化が既に多くの命を奪う段階に至っています。

1.5°C目標を実現するシナリオとして、IPCC 第6次報告書は2035年の世界全体の温室効果ガス排出量60%削減(2019年比)を示しました。また、IEA(国際エネルギー機関)のNet Zero Roadmap(2023年更新版)は、先進国では2035年までに2022年比80%削減が必要としました。これをそのまま、日本の2013年度比に当てはめると、66%削減(IPCC)と84%削減(IEA)に当たります。

貴党は日本の2035年度の削減目標(2013年度比)について、どのようにお考えですか。貴党の考えに最も近い選択肢を選び、その理由を教えてください。(200字以内)

- ① 60%程度の削減目標を立てるべき
- ② 70%程度の削減目標を立てるべき
- ③ 80%程度の削減目標を立てるべき
- ④ その他

自由民主党	①60%程度の削減目標を立てるべき	気候変動問題の解決は喫緊の課題であり、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて、脱炭素化に向けた施策を着実に推進します。2023年開催のCOP28において、1.5°Cの気温上昇の維持には世界で2035年までに温室効果ガスを60%削減する必要性等が認識されたことを踏まえ、2025年2月の国連への提出期限に向けて日本の目標策定の踏み込んだ議論を行います。
立憲民主党	①60%程度の削減目標を立てるべき	パリ協定の目標を達成するため、2030年に2013年比55%以上の温室効果ガス削減を目指します。
日本維新の会	④その他	まずは政府方針である2030年度において温室効果ガス46%の目標を達成することが必要と考えている。それ以降についても計画どおりに進めればよいと考えている。この問題は経済政策への影響も大きい。人々の日常生活も考慮しなければならない。高い削減目標を変えれば環境問題が解決するという単純な話とは考えていない。
公明党	④その他	公明党は環境政策に一貫して取り組み、環境庁から環境省への昇格をはじめ、環境基本法の制定をリード。2021年に決定された現行の地球温暖化対策計画には削減目標の明記とともに企業や自治体が取り組む具体的方策が盛り込まれています。気候変動対策は一刻の猶予も許されず、今後10年の取り組みが最も重要。2035年までの削減目標の設定については「エネルギー基本計画」の改定と並行して丁寧かつ積極的な議論が必要と考えます。
日本共産党	③80%程度の削減目標を立てるべき	日本共産党は、2021年9月に発表した「気候危機を打開する2030戦略」で提起した目標や政策の実現に取り組むとともに、2013年度比で温室効果ガスの排出を75%から最大80%削減するようめざします。エネルギー消費全体で6割減らし(電力消費量は3割削減)、再生可能エネルギーで電力を80%をまかなえば、75~80%削減は可能です。そうすれば、2050年よりも前に「実質ゼロ」を達成する道を開きます。
国民民主党	②70%程度の削減目標を立てるべき	気候変動によって日本においても異常豪雨等多大な被害が出ており、対策は喫緊の課題である。一方、先進国の中でも日本は省エネを早期に進めてきたことから削減余地が多くない。ただし、近年石炭火力による発電が増加していることから、雇用の公正な移行に留意しつつ、よりCO2を排出しない発電方式に変更することで温室効果ガスの削減を図るべきである。これらを総合的に考慮し、70%程度の削減目標を立てることが望ましい。

<b>れいわ 新選組</b>	③80%程 度の削減 目標を立 てるべき	2030年に温室効果ガス排出量を70%以上削減、2050年までのできるだけ早い時期に脱炭素達成を目指します。そのために官民合わせて10年間で200兆円を脱炭素産業に投資し、250万人の雇用を創出します。まずは省エネ技術・制度の導入でエネルギー使用量を半減させます。特に断熱基準引き上げや屋根への太陽光パネル設置で、エネルギーゼロ建築を普及させ、省エネと光熱費削減を実現します。
<b>社会 民主党</b>	③80%程 度の削減 目標を立 てるべき	現実的と言いながら、低い目標を立てると、必要な技術開発も遅れ、すべてが低い方に流れる。より高い目標を立て、世界をリードすべきである。

## 6. 原発について

2022年度電源構成で、原発が占める割合は5.5%でした。

現行のエネルギー基本計画は、「可能な限り原発依存度を低減」「安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用」「規制基準に適合すると認められた場合…再稼働」などとして、2030年度電源構成で原発が占める割合を20～22%としています。また、GX推進戦略は「敷地内での次世代革新炉への建て替えを具体化」などとしています。

原発の再稼働、建て替え、新增設について、貴党の考えに最も近い選択肢を選び、その理由を教えてください。(200字以内)

- ① 再稼働のみ進める
- ② 再稼働・敷地内での建て替えを進める
- ③ 再稼働・敷地内での建て替えに加えて、新增設も進める
- ④ 再稼働・敷地内での建て替え、新增設いずれもすべきでない
- ⑤ その他
- ⑥

自由民主党	③ 再稼働・敷地内での建て替えに加えて、新增設も進める	東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取り組みを続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組みます。
立憲民主党	⑤その他	実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。 原子力発電所の新設・増設は行わず、全ての原子力発電所の速やかな停止と廃炉決定を目指します。地域ごとの特性を生かした分散型エネルギー社会を構築し、原子力エネルギーに依存しない社会を一日も早く実現します。
日本維新の会	⑤その他	エネルギー安全保障の観点から、安全性が確認できた原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働すべきと考えている。小型原子炉や次世代原子炉の開発も進んでいるので、既存の原子炉から新しい原子炉に置き換えていく道筋を考えていくことは、未来のために重要である。なお、建て替え、新設については、国、地方自治体、事業者の責任を明確にすべきと考えている。
公明党	⑤その他	原子力発電所の再稼働については、安全性確保に向けた取り組みやバックエンドに関する取り組みを進めることを大前提に、原子力規制委員会が策定した世界で最も厳しい水準の基準を満たした上で、地元の理解を得た原子炉の再稼働を認めます。その際、地域住民の不安を一掃するよう国が前面に立って自治体の避難計画の策定・充実化を支援。また、可能な限り原発依存度を低減しつつ、将来的に原子力発電に依存しない社会をめざします。
日本共産党	④ 再稼働・敷地内での建て替え、新增設いずれもすべきではない	世界有数の地震国・津波国での原発依存は極めて危険です。東日本大震災以後も巨大地震による危険性が示されています。また、処分方法がない使用済み核燃料を増やし続けるなど、原発は、「クリーンエネルギー」どころか、地球環境と人間社会に重大な被害とリスクをもたらします。稼働中の原発を即時停止し、再稼働や新增設をやめて、原発ゼロの日本をめざします。原発の運転期間の改悪をやめ危険な老朽原発はただちに廃炉を求めます。

<p><b>国民 民主党</b></p>	<p>② 再稼働・敷地内での建て替えを進める</p>	<p>脱炭素化を進める中で、現在の日本において大きな排出源となっている石炭火力を代替する意味でも、発電時にCO2を排出しない原子力発電は一定残す必要がある。また原子力は資源価格の影響を受けにくく、家計への負担の軽減も目指せる。もちろん事故を防ぐために、原子力規制委員会を始めとする規制機関の審査体制の強化を図るとともに、科学的・技術的根拠に基づいた運転制限を厳格に適用します。</p>
<p><b>れいわ 新選組</b></p>	<p>④ 再稼働・敷地内での建て替え、新增設いずれもすべきでない</p>	<p>原発は即時廃止し、「廃炉ニューディール」で立地自治体の「公正な移行」を実現することを掲げています。原発立地自治体には、「公正な移行」のための財政支援を行います。さらに送電網や蓄電池に投資し、デジタル化とセットで、電力の柔軟化・効率化をすすめます。日本はエネルギーの9割を輸入に頼っていますが、エネルギーの自給こそ安全保障の根幹であり、経済の安定にもつながります。</p>
<p><b>社会 民主党</b></p>	<p>④ 再稼働・敷地内での建て替え、新增設いずれもすべきでない</p>	<p>原子力発電は天文学的年数となる核廃棄物処理に悩まされ続ける。特に老朽原発を再稼働させるリスクはさらに大きい。自然再生エネルギーを軸にしてエネルギー計画を策定すべきである。</p>

## 7. 憲法改正について

憲法改正について、貴党はどのようにお考えですか。貴党の考えに最も近い選択肢を選び、その理由を教えてください。

- ① 速やかに改正すべき
- ② 改正について議論すべき
- ③ 改正する必要はない
- ④ その他

自由民主党	①速やかに改正すべき	現行憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理は堅持し、憲法改正を目指します。憲法改正の条文イメージとして、①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実の4項目を提示し、国民の理解に努めています。衆参両院の憲法審査会においては、各党派からの提案・意見を真摯に議論し憲法論議深め、憲法改正原案の国会提案・発議、国民投票を実施し、憲法改正の早期実現を目指します。
立憲民主党	①速やかに改正すべき	現行憲法の基本理念と立憲主義に基づき「論憲」を進めます。国家権力を制約し、国民の権利の拡大に資する議論を積極的に行います。 内閣による衆議院解散の制約、臨時国会召集の期限明記、各議院の国政調査権の強化、政府の情報公開義務、地方自治の充実について議論を深めます。
日本維新の会	①速やかに改正すべき	日本維新の会は、憲法改正について、改正条文案を国民の皆さんに提示して理解を求めている。時代に合わせた今の憲法が必要である。教育無償化や自衛隊の明記、緊急事態条項の創設など具体的な改正条文案を示し、期限を区切って国民投票の実現を目指すなど、停滞している憲法改正議論を積極的にリードしていく。
公明党	④その他	日本国憲法は、戦後民主主義の基盤を築いた優れた憲法です。とくに国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の3原理は、普遍の原理として、将来とも堅持します。一方、憲法施行時には想定されなかった新しい理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を付け加えること（加憲）は検討されるべきです。憲法審査会を中心に、丁寧かつ積極的な議論を積み重ね、多くの政党の合意形成が図られるべきです。
日本共産党	③改正する必要はない	石破政権は明文改憲にとどまらず、「アジア版NATO構想」や「国家安全基本法」の成立を打ち出すなど、文字通り「戦争国家」のための法と体制の具体的条件を整備しようとしています。一方、2015年の安保法制強行以来、積み上げられてきた「安保法制廃止をめざす野党共闘」が重大な岐路に直面しているなかで、立憲主義を守れと主張する市民との連携をさらに広げ、立憲野党の共闘への新たな扉を開くために全力をあげて奮闘します。
国民民主党	②改正について議論すべき	日本国憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの原理は維持すべきである。一方で条文は103条まであり、それら全てを変えないということは社会情勢が変化する中で現実的ではない。例えばこれまで憲法の理念を無視した首相による恣意的な衆議院解散が横行しているが、これらの違反を判断する憲法裁判所の設置や、デジタル時代の個人の意思決定を保障し、民主主義を守るためのデータ基本権を位置づけるなどが考えられる。
れいわ新選組	③改正する必要はない	私たちは改憲ありきではなく、まず現行憲法を最大限活かす政治を目指します。憲法25条に規定されている「健康で文化的な最低限度の生活」など、現行憲法の求めている内容を反故にする一方で、憲法を変えること自体が目的となっている人たちが唱える改憲論には与しません。災害や有事を口実に内閣のみに権限を集中させる緊急事態条項は事実上の独裁条項です。衆議院の任期延長ではなく、参議院の緊急集会を最大限活用します。

<p><b>社会 民主党</b></p>	<p>③ 改正する必要はない</p>	<p>現憲法は国民主権、平和主義、基本的人権の尊重で構成されており、改正する必要性がない。特に、占領下でありながら憲法9条を日本側から主張した歴史がある。教育費の無償化は現規定で実施でき、緊急事態条項は、ドイツのワイマール憲法がナチスに崩され、世界大戦に拡大した教訓がある。現憲法下でやるべきことをやっていないことが問題である。</p>
--------------------------	--------------------	--